

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇 川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,854,937	7,709,874	8,896,893	15,689,033	15,636,348
経常利益 又は経常損失() (千円)	293,299	207,016	98,851	753,910	654,982
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	384,796	204,999	19,289	820,240	720,809
純資産額 (千円)	3,661,342	2,886,265	2,386,228	3,087,163	2,318,096
総資産額 (千円)	12,371,159	11,230,315	12,003,699	11,030,019	10,915,014
1株当たり純資産額 (円)	121.60	95.91	79.35	102.54	77.06
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	12.78	6.81	0.64	27.24	23.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	25.7	19.9	28.0	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,385	97,050	224,763	7,391	172,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,772	466,135	720,784	383,715	199,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,993	698,541	531,594	647,680	430,248
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,315,534	1,275,648	1,234,374	1,146,247	1,200,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	598 (191)	663 (176)	691 (219)	606 (240)	694 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期中、第78期中、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第77期中において、存外子会社THAI KODAMA CO.,LTD.及び在外子会社SYNERGY MARKETTING CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

4 第79期中において、在外子会社普拉那(天津)複合制品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,348,879	6,683,871	7,289,558	14,423,694	13,259,479
経常利益 又は経常損失() (千円)	241,447	87,160	62,301	635,512	299,487
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	319,518	98,137	56,031	669,780	364,816
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,496,677	4,021,467	3,755,417	4,123,904	3,700,973
総資産額 (千円)	11,388,016	10,414,491	11,003,771	10,327,513	10,248,722
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	38.6	34.1	39.9	36.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	275 (186)	262 (127)	229 (145)	267 (182)	257 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(1) 主要な関係会社の異動

プラスチック成形品関連事業

自動車用外装部品及び鉄道車輛用内装部品等の製造を行うため普拉那(天津)複合制品有限公司を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

自動車用外装部品及び鉄道車輛用内装部品等の製造を行うため下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

(名称) 普拉那(天津)複合制品有限公司 (住所) 中国天津経済技術開発区

(資本金) 15,868千中国元 (主要な事業の内容) プラスチック成形品関連事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

(関係内容) 役員の兼任3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	639 (215)
機械装置関連事業	41 (4)
全社(共通)	11
合計	691 (219)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	229 (145)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数196名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加がけん引役となって内需中心の緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方では、原油価格の高騰や人民元の切り上げと言った不安材料があり依然として先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、戦略営業を前面に据えた事業構造の改革、収益を生みだせる事業体制の構築を急ぎ、また、海外においては、経営資源の効率的な事業展開を図るなど、グループをあげて業績回復を努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、自動車部品関係では国内自動車業界の今年上半期の生産台数は前年に引き続き比較的高水準で推移したこともあり受注が堅調に推移しました。また、機械及び装置関連関係では自動車業界の車種モデルチェンジの好影響で受注が堅調に推移し、さらに押出加工用機材では民間設備投資の増勢によりダイリワークとともに堅調に推移しました。一方、住宅関連製品関係では得意先の発注方針の影響を受けて減収となりました。

海外子会社のTHAI KODAMA CO.,LTD.では、冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では好調な日系自動車メーカーの需要に支えられ受注が堅調に推移しました。当社グループは今後も様々な課題を乗り越え、当連結会計年度の計画値を達成すべく当社グループの総力をあげてまいります。

この結果を受けての当中間連結会計期間の売上高は8,896百万円と前年同期と比べ1,187百万円(15.4%)の増収となり、営業利益は211百万円、経常利益は98百万円、中間純利益は19百万円と黒字転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門は国内の自動車メーカーの部品需要の拡大、冷機部品部門ではエアコン部品の受注増となりましたが、住宅関連製品部門は得意先の発注方針の変更の影響を受けて減収となりました。さらに、THAI KODAMA CO.,LTD.では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では自動車部品の受注が堅調に推移して増収となりました。

この結果、売上高は7,983百万円と前年同期と比べ733百万円(10.1%)の増収となり、営業損失は17百万円と前年同期と比べ174百万円の改善となりました。

機械装置関連事業

押出加工用機材の販売は民間設備投資の増加の好影響で増収となり、ダイリワークの受注も堅調に推移し増収となりました。成形加工機器の三次元トリミング機は自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となりました。兒玉機械股份(有)では、真空成形機及び自動車関連組立設備の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は912百万円と前年同期と比べ453百万円(98.9%)の大幅な増収となり、営業利益は234百万円と前年同期と比べ180百万円(336.9%)の大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品部門では業界の生産台数が比較的高水準で推移したことにより増収となり、冷機部品部門ではエアコン部品の受注増により増収となりましたが、住宅関連製品部門では得意先の発注方針の変更の影響を受けて大幅な減収となりましたが、全体としては増収となりました。

機械装置関連事業は、成形加工機器では自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となり、押出加工機用機材では民間設備投資の増加の好影響で増収となりました。

この結果、売上高は7,168百万円と前年同期と比べ542百万円(8.2%)の増収となり、営業利益は125百万円と前年同期と比べ159百万円の改善となりました。

東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、THAI KODAMA CO.,LTD.では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では日系大手自動車メーカー向けのプラスチック部品の受注が堅調に推移したことにより増収となりました。

機械装置関連事業は、兒玉機械股份(有)では、真空成形機の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,728百万円と前年同期と比べ644百万円(59.4%)の増収となり、営業利益は85百万円と前年同期と比べ190百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により224百万円増加し、投資活動により720百万円減少し、財務活動により531百万円増加しました。この結果、資金は前年同期と比べ41百万円(3.2%)減少し、中間期末残高は1,234百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、+224百万円(前年同期比+321百万円)となりました。これは、売上高の増加により売上債権及びたな卸資産が増加したものの、仕入債務が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、720百万円(前年同期比254百万円)となりました。これは、射出成形機等有形固定資産の取得による支出であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、+531百万円(前年同期比166百万円)となりました。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の内入れ返済があったものの、長期借入れ及び社債の発行による収入があったこと等によります。

（注）当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	6,719,853	10.5
機械装置関連事業	442,684	80.1
合計	7,162,538	13.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械装置関連事業	1,203,482	75.6	810,790	53.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	7,983,937	10.1
機械装置関連事業	912,956	98.9
合計	8,896,893	15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリビング株	1,361,444	17.7	1,420,179	16.0

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の確立、拡大を基本理念とし、新材料・新商品の開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また、新加工法の研究及び生産治工具・自動省力機の設計、製作は生産活動を通じて積極的に進めております。

当社グループの研究開発体制は、当社、技術開発センターで新規事業・中期開発を、また、各工場及び子会社の技術部門で短期開発を主体に行っており、相互に連携を取りながら効率的・効果的に取り進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、42百万円であります。

(1) プラスチック成形品関連事業

素材開発動向

当社グループでは、環境保護及びリサイクル性の要請に対応すべく繊維状の天然素材と熱可塑性樹脂を混紡した3層複合材シートをプレス加工する技術を開発しております。これら素材は地球温暖化に対応するカーボンニュートラル素材として自動車や建機といった分野を中心に製品化が進められております。さらには、地球環境保護のため熱可塑性樹脂繊維の代わりに生分解樹脂繊維を使用したオール天然素材の技術開発を進めております。

商品開発動向

当社は、自動車部品分野においては射出成形と真空成形を主体とした内装品を受注してまいりましたが、従来の真空成形技術よりも生産性の優れた真空プレスによる新加工法の開発により乗用車のボディアアンダー関係部品の中国での受注に成功し、さらに採用車種を拡大すべく開発を継続しております。

また、タイ子会社ではTier1の立場で自動車ドアの部品を受注、組立ラインを含め生産準備を進めております。

また、最近の原油の高騰やプラスチックの原料モノマーの需要バランスから、より安価なプラスチックへの変換が住宅設備関連を中心に検討が始まっており、素材メーカーとタイアップし製品化にむけ技術開発を進めております。

新規商品開発

間伐材及び無管理竹林が環境問題として近年クローズアップされております。これらの竹粉を熱可塑性樹脂(ABS)とコンパウンド化し、射出成形や異型押出加工することにより木材代替製品としてガーデニングや屋上緑化関連製品に展開しております。

一方、当社の新規用途分野として当社が長年蓄積してきた押出成形技術により新素材を応用したIT技術・部品につき積極的に研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は41百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社及び兒玉機械股份(有)において当社グループ独自の天然繊維加工成形機の開発を行っております。また、兒玉機械股份(有)において真空プレス成形機の研究を継続しております。

一方、従来から提携している国内外の企業との新技術の情報交換、共同開発を積極的に進めております。提携企業はE D I社(米)、E G S社(米)、R + S社(独)、ジーエムエンジニアリング社(日)等であります。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は100,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		30,154,411		3,021,032		1,711,464

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	6,224	20.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,768	5.86
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,467	4.87
三宅 勉	岡山県井原市井原町1216-1	1,000	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.06
プラネット株式会社	東京都港区六本木1-4-30	563	1.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	500	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.46
モルガン・スタンレー・アンドカ ンパニ・インク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー・証券株式会社)	1585Broadway New York, New York 10036 U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	400	1.33
計		14,210	47.14

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が20千株あります。

2 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

なお、UFJ信託銀行株式会社は平成17年9月30日現在当社株式は所有していません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 472,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 1 12	82,000		82,000	0.3
計		82,000		82,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125	124	132	224	242	227
最低(円)	113	116	119	130	174	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	1,295,935		1,249,620		1,215,970	
受取手形及び 売掛金		3,031,159		3,333,744		2,985,752	
たな卸資産		1,390,166		1,477,619		1,352,193	
その他	2	389,204		536,621		368,108	
流動資産計		6,106,466		6,597,605		5,922,024	
貸倒引当金		1,151		3,038		2,966	
流動資産合計		6,105,314	54.4	6,594,567	54.9	5,919,058	54.2
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	1	3,434,519		3,503,762		3,436,900	
機械装置及び 運搬具		5,073,337		5,399,569		5,332,918	
土地	1	1,129,341		1,143,525		1,132,003	
建設仮勘定		376,802		601,642		237,750	
その他		955,436		998,334		1,007,149	
減価償却累計額		6,880,190		7,081,653		6,988,150	
有形固定資産合計		4,089,248	36.4	4,565,180	38.0	4,158,571	38.1
2 無形固定資産							
連結調整勘定		2,797		2,660		2,728	
その他		75,958		75,270		82,130	
無形固定資産合計		78,755	0.7	77,930	0.6	84,859	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	152,611		44,023		34,259	
その他		451,150		454,870		447,459	
投資その他の 資産計		603,762		498,893		481,719	
貸倒引当金		50,545		66,611		57,230	
投資その他の 資産合計		553,217	4.9	432,281	3.6	424,488	3.9
固定資産合計		4,721,221	42.0	5,075,393	42.2	4,667,920	42.8
繰延資産							
創立費		96,495		67,921		82,208	
開業費		307,284		260,713		245,827	
社債発行費		-		5,104		-	
繰延資産合計		403,779	3.6	333,739	2.9	328,035	3.0
資産合計		11,230,315	100.0	12,003,699	100.0	10,915,014	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		3,863,048		4,625,075		4,061,685	
短期借入金	1	2,482,051		2,828,644		2,964,798	
賞与引当金		88,874		58,380		72,127	
未払金		137,899		217,517		192,683	
その他		354,983		644,985		748,368	
流動負債合計		6,926,856	61.7	8,374,604	69.8	8,039,663	73.6
固定負債							
社債		-		250,000		-	
長期借入金	1	999,840		636,439		263,457	
退職給付引当金		63,916		48,432		50,052	
役員退職慰労引当金		32,373		22,365		32,540	
その他		92,665		78,514		42,642	
固定負債合計		1,188,796	10.6	1,035,751	8.6	388,692	3.6
負債合計		8,115,653	72.3	9,410,355	78.4	8,428,355	77.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		228,396	2.0	207,116	1.7	168,562	1.6
(資本の部)							
資本金		3,021,032	26.9	3,021,032	25.2	3,021,032	27.7
資本剰余金		1,711,464	15.2	1,711,464	14.3	1,711,464	15.7
利益剰余金		1,531,528	13.6	2,028,048	16.9	2,047,337	18.8
その他有価証券 評価差額金		55,459	0.5	2,868	0.0	2,900	0.0
為替換算調整勘定		366,181	3.3	314,296	2.6	364,726	3.3
自己株式		3,981	0.0	6,792	0.1	5,236	0.1
資本合計		2,886,265	25.7	2,386,228	19.9	2,318,096	21.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,230,315	100.0	12,003,699	100.0	10,915,014	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,709,874	100.0	8,896,893	100.0	15,636,348	100.0
売上原価		6,820,390	88.5	7,681,104	86.3	13,996,602	89.5
売上総利益		889,484	11.5	1,215,789	13.7	1,639,746	10.5
販売費及び 一般管理費		306,413		353,613		663,729	
荷造運搬費		231,993		206,774		470,652	
給料手当		27,587		13,052		19,943	
賞与引当金繰入額		23,269		16,464		34,764	
退職給付費用		3,490		8,725		3,656	
役員退職慰労 引当金繰入額		24,514		15,664		57,579	
減価償却費		68		68		137	
連結調整勘定償却額		36,774		41,319		77,558	
研究開発費		373,672	13.3	348,281	11.3	732,525	13.2
その他		1,027,784		1,003,963		2,060,548	
営業利益又は 営業損失()		138,300	1.8	211,825	2.4	420,802	2.7
営業外収益							
受取利息		868		1,309		1,669	
受取配当金		989		71		1,760	
持分法による 投資利益		5,689		1,121		12,836	
その他		23,186	0.4	20,879	0.3	27,682	0.3
30,733				23,381		43,948	
営業外費用							
支払利息		43,419		49,588		90,734	
手形売却損		5,317		4,717		9,808	
支払手数料		14,197		15,703		29,627	
創立費償却		14,287		14,287		28,574	
開業費償却				30,728		61,456	
その他		22,228	1.3	21,329	1.6	57,926	1.8
99,449				136,355		278,128	
経常利益又は 経常損失()		207,016	2.7	98,851	1.1	654,982	4.2
特別利益							
固定資産売却益	1	288		3,002		1,989	
投資有価証券売却益		288	0.0	3,002	0.0	94,178	0.6
特別損失							
固定資産売却損	2	2,911		1,061		2,889	
固定資産除却損	3	1,298		5,859		7,766	
減損損失	4			11,029			
環境対策費						28,219	
たな卸資産廃棄損						108,299	
リース解約損		2,365		2,244		2,365	
その他		6,576	0.1	485	0.2	35,642	1.2
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		213,304	2.8	81,174	0.9	743,998	4.8
法人税、住民税 及び事業税		16,012		27,954		45,334	
法人税等調整額		16,012	0.2	27,954	0.3	3,952	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		24,316	0.3	33,931	0.4	72,475	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		204,999	2.7	19,289	0.2	720,809	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,711,464	1,711,464	1,711,464
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,711,464	1,711,464	1,711,464
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,326,528	2,047,337	1,326,528
利益剰余金増加高				
中間純利益			19,289	
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		204,999		720,809
利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,531,528	2,028,048	2,047,337

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		213,304	81,174	743,998
減価償却費		188,380	212,162	407,056
減損損失			11,029	
繰延資産の償却額		14,287	45,015	90,031
連結調整勘定償却額		68	68	137
貸倒引当金の増加額		128	9,453	8,628
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		5,143	13,746	5,165
退職給付引当金の減少額		15,370	11,794	29,068
前払年金費用の減少額		21,447	4,851	38,522
受取利息及び受取配当金		1,857	1,380	3,429
支払利息		43,419	49,588	90,734
雑損失		187		
為替差損		3,577	5,494	19,109
持分法による投資利益		5,689	1,121	12,836
投資有価証券売却益				94,178
有形固定資産除却損		1,298	5,859	7,766
有形固定資産売却益		288	3,002	1,989
有形固定資産売却損		2,911	1,061	2,889
入会金評価損				267
売上債権の増加額		57,386	305,639	22,130
たな卸資産の増加額		164,881	116,962	171,159
その他流動資産の減少額 (又は増加額())		21,020	125,586	151,917
仕入債務の増加額 (又は減少額())		79,643	558,273	119,323
未払消費税等の増加額 (又は減少額())		13,355	1,435	5,643
未払金の増加額 (又は減少額())		69,712	133,955	13,387
その他流動負債の増加額		109,545	35,893	105,925
小計		43,936	305,302	60,675
利息及び配当金の受取額		3,309	9,917	8,316
利息の支払額		43,964	55,726	88,129
法人税等の支払額		12,457	34,730	32,112
営業活動による キャッシュ・フロー		97,050	224,763	172,602

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		31		
定期預金の払戻による収入				5,181
投資有価証券の売却による 収入				125,659
有形固定資産の取得による 支出		464,993	797,820	601,578
有形固定資産の売却による 収入			4,408	23,047
金型売却による収入			125,661	244,818
繰延資産の取得による支出			29,091	
貸付けによる支出			3,000	1,500
貸付金の回収による収入		398		1,890
その他の増加額 (又は減少額())		1,508	20,943	2,956
投資活動による キャッシュ・フロー		466,135	720,784	199,525
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額())		533,392	129,692	711,067
長期借入れによる収入		313,497	500,000	191,182
長期借入金の返済による 支出		147,119	134,087	480,433
社債の発行による収入			250,000	
長期未払金の増加による 収入			67,918	36,304
長期未払金の減少による 支出			17,783	25,388
自己株式の取得による支出		1,228	1,556	2,483
少数株主への配当金の 支払額			3,203	
財務活動による キャッシュ・フロー		698,541	531,594	430,248
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,954	1,942	3,624
現金及び現金同等物の 増加額		129,400	33,631	54,496
現金及び現金同等物の 期首残高		1,146,247	1,200,743	1,146,247
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,275,648	1,234,374	1,200,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 無錫普拉那塑膠(有) THAI KODAMA CO.,LTD. SYNERGY MARKETING CO.,LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 ブラナー東海(株)、エコリー フレックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 無錫普拉那塑膠(有) 普拉那(天津)複合制品(有) THAI KODAMA CO.,LTD. SYNERGY MARKETING CO.,LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD. 連結子会社のうち普拉那(天津)複合制品(有)につきましては、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 R+S Technik GmbH (株)サンにじゅういち (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 ブラナー東海(株)、エコリーフレックス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社のうち1社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 同左 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 同左 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社5社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 親会社...主として先入先出法による原価法</p> <p>子会社...加重平均法</p> <p>有形固定資産 親会社...定率法 子会社...平均法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 親会社...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>子会社...定額法</p> <p>貸倒引当金 親会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>子会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 親会社...同左</p> <p>子会社...主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社...同左 子会社...主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>貸倒引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>有形固定資産 親会社...同左 子会社...平均法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>貸倒引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社...該当事項はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 子会社...該当事項はありません。</p>	<p>退職給付引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p>	<p>退職給付引当金 親会社...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社...同左</p> <p>同左</p>
(二)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ヘ)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費の償却方法 5年間の均等償却</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却 社債発行費の償却方法 3年間の均等償却 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が11,029千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「賞与引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている金額は8,833千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損(又は売却益())」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」について、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産売却益」の金額は3,525千円、「有形固定資産売却損」の金額は945千円であります。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が8,200千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が8,200千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が16,750千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>1 (1) このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>741,998 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 (")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83,961 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619,469千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金878,000千円及び設備資金借入金329,830千円(長期借入金152,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金177,830千円)の担保として抵当に供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>35,033千円 (EUR 255千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2)当社の埼玉第二工場敷地内の一部に廃プラスチック類等の廃棄物が埋没されております。現在、監督官庁である埼玉北部環境管理事務所より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って現状回復及び掘削処理についての指導を受け、処理方法、工事期間、費用の負担等について協議を行っております。</p> <p>なお、試掘、環境測定、一部産業廃棄物としての外部処理委託など、当中間連結会計期間に発生した費用29,420千円については、当該処理全般について協議途上にあるため、流動資産の「その他」に含めて計上しておりますが、当社が損失として負担する可能性があります。</p> <p>3 受取手形割引高 627,918千円</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)	建物及び構築物	741,998 (")	土地	743,509 (")	投資有価証券	83,961 (")	計	1,619,469千円(")	R+S Technik GmbH	35,033千円 (EUR 255千)	<p>1 (1) このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>695,595 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,489,105千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,350,000千円及び設備資金借入金383,250千円(長期借入金236,250千円、一年以内に返済予定の長期借入金147,000千円)の担保に供していません。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>34,801千円 (EUR 255千)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>3 受取手形割引高 654,512千円</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)	建物及び構築物	695,595 (")	土地	743,509 (")	計	1,489,105千円(")	R+S Technik GmbH	34,801千円 (EUR 255千)	<p>1 (1)このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>711,412 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,504,922千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金149,500千円(長期借入金66,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金83,500千円)の担保に供していません。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>35,501千円 (EUR 255千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2)</p> <p>3 受取手形割引高 584,265千円</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)	建物及び構築物	711,412 (")	土地	743,509 (")	計	1,504,922千円(")	R+S Technik GmbH	35,501千円 (EUR 255千)
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																	
建物及び構築物	741,998 (")																																	
土地	743,509 (")																																	
投資有価証券	83,961 (")																																	
計	1,619,469千円(")																																	
R+S Technik GmbH	35,033千円 (EUR 255千)																																	
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																	
建物及び構築物	695,595 (")																																	
土地	743,509 (")																																	
計	1,489,105千円(")																																	
R+S Technik GmbH	34,801千円 (EUR 255千)																																	
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																	
建物及び構築物	711,412 (")																																	
土地	743,509 (")																																	
計	1,504,922千円(")																																	
R+S Technik GmbH	35,501千円 (EUR 255千)																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0千円	その他の有形固定資産	288	(工具器具備品)		計	288千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,002千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,000千円	その他の有形固定資産	1	(工具器具備品)		計	3,002千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,989千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,984千円	その他の有形固定資産	4	(工具器具備品)		計	1,989千円
機械装置及び運搬具	0千円																									
その他の有形固定資産	288																									
(工具器具備品)																										
計	288千円																									
機械装置及び運搬具	3,000千円																									
その他の有形固定資産	1																									
(工具器具備品)																										
計	3,002千円																									
機械装置及び運搬具	1,984千円																									
その他の有形固定資産	4																									
(工具器具備品)																										
計	1,989千円																									
<p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,911千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	その他の有形固定資産	598	(工具器具備品)		土地	2,212	計	2,911千円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,061千円	計	1,061千円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>677千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,889千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	677千円	土地	2,212	計	2,889千円				
機械装置及び運搬具	100千円																									
その他の有形固定資産	598																									
(工具器具備品)																										
土地	2,212																									
計	2,911千円																									
機械装置及び運搬具	1,061千円																									
計	1,061千円																									
機械装置及び運搬具	677千円																									
土地	2,212																									
計	2,889千円																									
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,298千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,229千円	その他の有形固定資産	69	(工具器具備品)		計	1,298千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,222千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,859千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,222千円	機械装置及び運搬具	636	計	5,859千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>415千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,077</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,766千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	415千円	機械装置及び運搬具	7,077	その他の有形固定資産	273	(工具器具備品)		計	7,766千円
機械装置及び運搬具	1,229千円																									
その他の有形固定資産	69																									
(工具器具備品)																										
計	1,298千円																									
建物及び構築物	5,222千円																									
機械装置及び運搬具	636																									
計	5,859千円																									
建物及び構築物	415千円																									
機械装置及び運搬具	7,077																									
その他の有形固定資産	273																									
(工具器具備品)																										
計	7,766千円																									
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾台南縣</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>11,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,029千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,029	<p>4</p>																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,029																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,295,935千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,287 現金及び現金同等物 <u>1,275,648千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,249,620千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,245 現金及び現金同等物 <u>1,234,374千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,215,970千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,227 現金及び現金同等物 <u>1,200,743千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具	37,154	14,590	22,563	機械装置及び運搬具	37,154	22,021	15,132	機械装置及び運搬具	37,154	18,306	18,847
	その他の有形固定資産(工具器具備品)	292,455	195,591	96,864	その他の有形固定資産(工具器具備品)	438,642	204,594	234,048	その他の有形固定資産(工具器具備品)	476,079	261,927	214,151
	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	133,384	69,327	64,056	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	136,813	93,238	43,574	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	136,384	82,966	53,418
	合計	462,994	279,510	183,484	合計	612,609	319,853	292,756	合計	649,617	363,200	286,417
	未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内 117,458千円			1年以内 208,584千円			1年以内 170,652千円					
	1年超 69,826 "			1年超 88,472 "			1年超 119,408 "					
	合計 187,285 "			合計 297,056 "			合計 290,061 "					
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料 133,386千円			支払リース料 120,952千円			支払リース料 237,039千円					
	減価償却費相当額 127,311千円			減価償却費相当額 115,603千円			減価償却費相当額 226,290千円					
	支払利息相当額 4,466千円			支払利息相当額 6,005千円			支払利息相当額 8,976千円					
	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法					
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	34,805	128,329	93,524
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	34,805	128,329	93,524

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,272	8,109	4,837
債券			
その他			
計	3,272	8,109	4,837

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,272	8,162	4,890
債券			
その他			
計	3,272	8,162	4,890

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,250,885	458,989	7,709,874		7,709,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,250,885	458,989	7,709,874		7,709,874
営業費用	7,442,790	405,384	7,848,174		7,848,174
営業利益又は営業損失()	191,905	53,605	138,300		138,300

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業...住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,983,937	912,956	8,896,893		8,896,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		189,281	189,281	(189,281)	
計	7,983,937	1,102,238	9,086,175	(189,281)	8,896,893
営業費用	8,001,755	868,049	8,869,805	(184,737)	8,685,067
営業利益又は営業損失()	17,818	234,188	216,369	(4,543)	211,825

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業...住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,715,255	921,093	15,636,348		15,636,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		40,044	40,044	(40,044)	
計	14,715,255	961,137	15,676,393	(40,044)	15,636,348
営業費用	15,264,659	832,535	16,097,195	(40,044)	16,057,150
営業利益又は営業損失()	549,404	128,602	420,802		420,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業...住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,801	1,084,072	7,709,874		7,709,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,069	283,469	341,538	(341,538)	
計	6,683,871	1,367,541	8,051,413	(341,538)	7,709,874
営業費用	6,717,670	1,472,276	8,189,947	(341,772)	7,848,174
営業利益又は営業損失()	33,798	104,735	138,533	233	138,300

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,168,446	1,728,447	8,896,893		8,896,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,112	237,579	358,692	(358,692)	
計	7,289,558	1,966,027	9,255,585	(358,692)	8,896,893
営業費用	7,163,797	1,880,403	9,044,200	(359,133)	8,685,067
営業利益	125,760	85,624	211,384	441	211,825

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,165,705	2,470,643	15,636,348		15,636,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,773	594,896	688,670	(688,670)	
計	13,259,479	3,065,539	16,325,018	(688,670)	15,636,348
営業費用	13,466,189	3,289,425	16,755,614	(698,463)	16,057,150
営業損失	206,709	223,885	430,595	9,793	420,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,339,075	159,750	1,498,826
連結売上高(千円)			7,709,874
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	2.1	19.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、マレーシア、シンガポール、タイ
 その他の地域：サウジアラビア、U A E、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,081,541	129,933	2,211,474
連結売上高(千円)			8,896,893
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	1.5	24.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：U A E、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,970,003	313,202	3,283,205
連結売上高(千円)			15,636,348
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	2.0	21.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：U A E、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 95.91円	1株当たり純資産額 79.35円	1株当たり純資産額 77.06円
1株当たり中間純損失 6.81円	1株当たり中間純利益 0.64円	1株当たり当期純損失 23.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	204,999	19,289	720,809
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	204,999	19,289	720,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,098	30,076	30,092

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(営業の一部譲渡)</p> <p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、当社の子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月1日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 営業譲渡先の概要</p> <p>(1)名称 エコーラック・ブランド株式会社</p> <p>(2)住所 東京都台東区上野 1 - 1 - 12</p> <p>(3)代表者の氏名 庭山佳雄</p> <p>(4)資本金 10,000千円</p> <p>(5)主要な事業内容 旅行カバンの輸出入並びに販売 エクステリア製品の輸出入並びに販売</p> <p>2. 営業譲渡の目的</p> <p>「ブライト・エコー60計画」に基づき、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させるため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>3. 営業譲渡の内容</p> <p>(1)営業譲渡予定日 平成18年1月1日</p> <p>(2)譲渡の内容 エコーラックカバン国内OEM事業及びバンブラ事業</p> <p>(3)譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者の協議のうえ決定し、支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)会社名 プラ那(天津)複合製品有限公司</p> <p>(2)主要な事業内容 自動車用外装部品および鉄道車輛用内装部品等の製造・販売</p> <p>(3)設立時期 平成17年5月</p> <p>(4)資本金 210,000千円</p> <p>(5)出資比率 当社 100%</p> <p>2. 設立する目的</p> <p>(1)日本および東南アジアでのネットワーク、フットワークを生かした事業の展開</p> <p>(2)特に同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車外装部品製造・供給体制の整備</p> <p>(3)中国・華北地区向け工業用プラスチックのシート生産及び成形加工事業の展開</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	628,249		719,121		675,494	
受取手形		257,693		394,352		254,577	
売掛金		2,372,409		2,176,969		2,030,378	
棚卸資産		1,097,136		1,020,663		1,036,423	
未収金		701,007		799,246		737,009	
その他	2	305,248		624,139		307,956	
貸倒引当金		2,048		2,465		2,233	
流動資産合計		5,359,695	51.5	5,732,027	52.1	5,039,606	49.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	2,611,856		2,632,134		2,615,594	
機械及び装置		4,000,656		4,131,315		3,979,093	
工具器具及び備品		704,649		727,662		713,959	
土地	1	743,509		743,509		743,509	
建設仮勘定		169,342		116,175		237,466	
その他		332,619		310,503		323,910	
減価償却累計額		6,238,974		6,317,817		6,288,393	
有形固定資産合計		2,323,658	22.3	2,343,484	21.3	2,325,139	22.7
無形固定資産		56,494		37,365		47,244	
無形固定資産合計		56,494	0.5	37,365	0.3	47,244	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	1	129,329		9,109		9,162	
関係会社株式		1,680,236		1,890,236		1,680,236	
その他		915,622		1,053,056		1,204,563	
貸倒引当金		50,545		66,611		57,230	
投資その他の資産合計		2,674,643	25.7	2,885,790	26.2	2,836,732	27.7
固定資産合計		5,054,796	48.5	5,266,640	47.9	5,209,116	50.8
繰延資産							
社債発行費				5,104			
繰延資産合計				5,104	0.1		
資産合計		10,414,491	100.0	11,003,771	100.0	10,248,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,974,544		2,138,101		2,003,918	
買掛金		1,441,569		1,496,732		1,379,056	
短期借入金	1	1,970,002		1,900,007		2,050,004	
一年以内に返済予定 の長期借入金	1	217,826		226,992		128,206	
未払金		67,685		57,178		93,048	
未払法人税等		13,365		13,888		26,915	
賞与引当金		77,052		43,484		72,127	
設備関係支払手形		19,316		197,632		284,600	
その他	4	175,302		355,307		229,281	
流動負債合計		5,956,664	57.2	6,429,323	58.4	6,267,159	61.2
固定負債							
社債				250,000			
長期借入金	1	302,005		496,264		196,007	
退職給付引当金		63,916		48,432		50,052	
役員退職慰労引当金		32,373		22,365		32,540	
その他		38,064		1,968		1,990	
固定負債合計		436,359	4.2	819,030	7.5	280,590	2.7
負債合計		6,393,024	61.4	7,248,354	65.9	6,547,749	63.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,021,032	29.0	3,021,032	27.4	3,021,032	29.5
資本剰余金							
資本準備金		1,711,464		1,711,464		1,711,464	
資本剰余金合計		1,711,464	16.4	1,711,464	15.6	1,711,464	16.7
利益剰余金							
中間(当期)未処理 損失		762,508		973,156		1,029,187	
利益剰余金合計		762,508	7.3	973,156	8.8	1,029,187	10.0
その他有価証券 評価差額金		55,459	0.5	2,868	0.0	2,900	0.0
自己株式		3,981	0.0	6,792	0.1	5,236	0.1
資本合計		4,021,467	38.6	3,755,417	34.1	3,700,973	36.1
負債・資本合計		10,414,491	100.0	11,003,771	100.0	10,248,722	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,683,871	100.0	7,289,558	100.0	13,259,479	100.0
売上原価	3	5,896,856	88.2	6,346,232	87.1	11,834,949	89.3
売上総利益		787,014	11.8	943,326	12.9	1,424,529	10.7
販売費及び一般管理費	3	838,688	12.6	822,588	11.3	1,636,140	12.3
営業利益又は 営業損失()		51,673	0.8	120,737	1.6	211,610	1.6
営業外収益							
受取利息		3,008		8,910		10,667	
その他		23,920		6,292		31,181	
計		26,929	0.4	15,202	0.2	41,848	0.3
営業外費用							
支払利息		20,981		23,522		43,383	
手形売却損		5,317		4,717		9,808	
その他	3	36,118		45,397		76,533	
計		62,416	0.9	73,638	1.0	129,725	1.0
経常利益又は 経常損失()		87,160	1.3	62,301	0.8	299,487	2.3
特別利益	1	0	0.0	2,252	0.0	94,305	0.7
特別損失	2	5,977	0.1	3,522	0.0	149,634	1.1
税引前中間純利益 又は中間(当期)純 損失()		93,137	1.4	61,031	0.8	354,816	2.7
法人税、住民税 及び事業税		5,000	0.1	5,000	0.1	10,000	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		98,137	1.5	56,031	0.7	364,816	2.8
前期繰越損失		664,370		1,029,187		664,370	
中間(当期)未処理 損失		762,508		973,156		1,029,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
<p>6 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p>	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から「賞与引当金」に含めて計上しております。 なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている金額は8,833千円であります。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費が8,200千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が8,200千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が16,750千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 (1) 担保に供している資産			
現金及び預金	50,000千円	50,000千円	50,000千円
建物	741,998	695,595	711,412
土地	743,509	743,509	743,509
投資有価証券	83,961		
計	1,619,469千円	1,489,105千円	1,504,922千円
上記に対応する債務			
短期借入金	878,000千円	1,350,000千円	1,250,000千円
長期借入金	152,000	236,250	66,000
一年以内に返済 予定の長期借入 金	177,830	147,000	83,500
計	1,207,830千円	1,733,250千円	1,399,500千円
2 偶発債務	(1)他社の金融機関からの借入等 に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik GmbH 35,033千円 (EUR 255千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 186,900千円 (THB 70,000千円) 上記の外貨建保証債務は、中間決 算日の為替相場により円換算して おります。 (2)他社の金融機関からの借入等 に対して次の通り保証類似行為 (経営指導念書)を行っております。 兒玉機械股份有限公司 100,000千円 81,750千円 (NT\$ 25,000千円) THAI KODAMA CO., LTD. 347,100千円 (THB 130,000千円) 上記の外貨建保証債務は、中間決 算日の為替相場により円換算して おります。 (3)当社の埼玉第二工場敷地内の 一部に廃プラスチック類等の廃棄 物が埋没されております。現在、 監督官庁である埼玉北部環境管理 事務所より「廃棄物の処理及び清 掃に関する法律」に従って、現状 回復及び掘削処理についての指導 を受け、処理方法、工事期間、費 用の負担者等について協議を行っ ております。 なお、試掘、環境測定、一部産業 廃棄物としての外部処理委託な ど、当中間会計期間に発生した費 用29,420千円については、当該処 理全般について協議途上にあるた め、流動資産の「その他」に含め て計上しておりますが、当社が損 失として負担する可能性があります。	(1)他社の金融機関からの借入等 に対して次の通り保証を行って おります。 R+S Technik GmbH 34,801千円 (EUR 255千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 457,477千円 (THB 166,355千円) 同左 (2) (3)	(1)他社の金融機関からの借入等 に対して次の通り保証を行って おります。 R+S Technik GmbH 35,501千円 (EUR 255千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 454,149千円 (THB 166,355千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日 の為替相場により円換算して おります。 (2) (3)
3 受取手形割引高	627,918千円	654,512千円	584,265千円
4 消費税等の取扱い	「仮払消費税等」及び「預り消費 税等」は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 特別利益の主要項目			
機械及び装置 売却益	0千円	532千円	126千円
車輛運搬具売却益		1,719	
投資有価証券 売却益			94,178
2 特別損失の主要項目			
機械及び 装置売却損	94千円	千円	108千円
車輛運搬具売却損	5	157	175
土地売却損	2,212		2,212
建物除却損			415
機械及び 装置除却損	1,229	572	6,725
車輛運搬具除却損		63	352
工具器具及び 備品除却損	69		273
入会金評価損			267
入会金貸倒引当金 繰入額		485	220
リース解約損	2,365	2,244	2,365
環境対策費用			28,219
棚卸資産廃棄損			108,299
3 減価償却実施額			
有形固定資産	112,633千円	104,533千円	247,658千円
無形固定資産	11,285	9,972	21,183

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>12,906</td> <td>20,763</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>1,683</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>292,455</td> <td>195,591</td> <td>96,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133,384</td> <td>69,327</td> <td>64,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,994</td> <td>279,510</td> <td>183,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	12,906	20,763	車輛運搬具	3,484	1,683	1,800	工具器具及び備品	292,455	195,591	96,864	ソフトウェア	133,384	69,327	64,056	合計	462,994	279,510	183,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>19,640</td> <td>14,029</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>2,380</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>438,642</td> <td>204,594</td> <td>234,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136,813</td> <td>93,238</td> <td>43,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,609</td> <td>319,853</td> <td>292,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	19,640	14,029	車輛運搬具	3,484	2,380	1,103	工具器具及び備品	438,642	204,594	234,048	ソフトウェア	136,813	93,238	43,574	合計	612,609	319,853	292,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>16,273</td> <td>17,396</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>2,032</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>476,079</td> <td>261,927</td> <td>214,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136,384</td> <td>82,966</td> <td>53,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649,617</td> <td>363,200</td> <td>286,417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	16,273	17,396	車輛運搬具	3,484	2,032	1,451	工具器具及び備品	476,079	261,927	214,151	ソフトウェア	136,384	82,966	53,418	合計	649,617	363,200	286,417
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	機械及び装置	33,670	12,906	20,763																																																																							
	車輛運搬具	3,484	1,683	1,800																																																																							
	工具器具及び備品	292,455	195,591	96,864																																																																							
	ソフトウェア	133,384	69,327	64,056																																																																							
	合計	462,994	279,510	183,484																																																																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	機械及び装置	33,670	19,640	14,029																																																																							
車輛運搬具	3,484	2,380	1,103																																																																								
工具器具及び備品	438,642	204,594	234,048																																																																								
ソフトウェア	136,813	93,238	43,574																																																																								
合計	612,609	319,853	292,756																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	33,670	16,273	17,396																																																																								
車輛運搬具	3,484	2,032	1,451																																																																								
工具器具及び備品	476,079	261,927	214,151																																																																								
ソフトウェア	136,384	82,966	53,418																																																																								
合計	649,617	363,200	286,417																																																																								
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>133,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>127,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	117,458千円	1年超	69,826千円	合計	187,285千円		133,386千円		127,311千円		4,466千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>120,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>115,603千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	208,584千円	1年超	88,472千円	合計	297,056千円		120,952千円		115,603千円		6,005千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>170,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>237,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>226,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	170,652千円	1年超	119,408千円	合計	290,061千円		237,039千円		226,290千円		8,976千円																																				
1年以内	117,458千円																																																																										
1年超	69,826千円																																																																										
合計	187,285千円																																																																										
	133,386千円																																																																										
	127,311千円																																																																										
	4,466千円																																																																										
1年以内	208,584千円																																																																										
1年超	88,472千円																																																																										
合計	297,056千円																																																																										
	120,952千円																																																																										
	115,603千円																																																																										
	6,005千円																																																																										
1年以内	170,652千円																																																																										
1年超	119,408千円																																																																										
合計	290,061千円																																																																										
	237,039千円																																																																										
	226,290千円																																																																										
	8,976千円																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(営業の一部譲渡)</p> <p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、当社の子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月1日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 営業譲渡先の概要</p> <p>(1)名称 エコーラック・ブランド株式会社</p> <p>(2)住所 東京都台東区上野 1-1-12</p> <p>(3)代表者の名前 庭山佳雄</p> <p>(4)資本金 10,000千円</p> <p>(5)主要な事業内容 旅行カバンの輸出入並びに販売 エクステリア製品の輸出入並びに販売</p> <p>2. 営業譲渡の目的 「ブライト・エコー60計画」に基づき、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させるため、同社への営業の一部譲渡を決定しました。</p> <p>3. 営業譲渡の内容</p> <p>(1)営業譲渡予定日 平成18年1月1日</p> <p>(2)譲渡の内容 エコーラックカバン国内OEM事業及びバンブラ事業</p> <p>(3)譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定し、支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)会社名 普拉那(天津)複合制品有限公司</p> <p>(2)主要な事業内容 自動車用外装部品および鉄道車輻内装部品等の製造・販売</p> <p>(3)設立時期 平成17年5月</p> <p>(4)資本金 210,000千円</p> <p>(5)出資比率 当社100%</p> <p>2. 設立する目的</p> <p>(1)日本および東南アジアでのネットワーク、フットワークを生かした事業の展開</p> <p>(2)特に同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車用外装部品製造・供給体制の整備</p> <p>(3)中国・華北地区向け工業用プラスチックのシート生産および成形加工事業の展開</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月1日営業譲渡契約を締結している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月1日営業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。